

カナダ金融政策（2025年9月）

インフレ懸念が和らぎ、利下げを再開

2025年9月18日

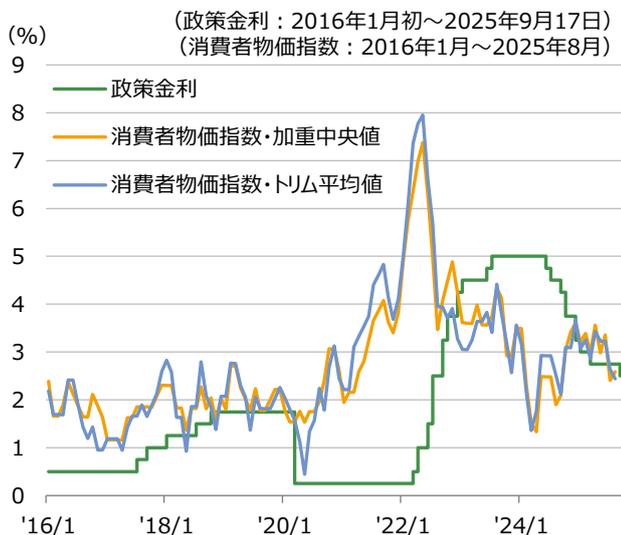
景気減速やインフレ鈍化を背景に、年内に追加利下げも

カナダ銀行（中央銀行）は9月17日（現地）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利を2.75%から2.50%に引き下げることを見事決定しました。利下げは4会合ぶりです。

過去3会合は、米国の関税政策に伴う先行き（特にインフレへの影響）の不確実性の高さを主因に政策金利を据え置いていました。しかし、足元で基調的なインフレ率の上昇圧力が弱まっているほか、カナダが米国に対する報復関税の一部を9月に撤廃したことでインフレ懸念が和らいだため、労働市場を中心とした経済の弱さに配慮して利下げを実施しやすくなったようです。

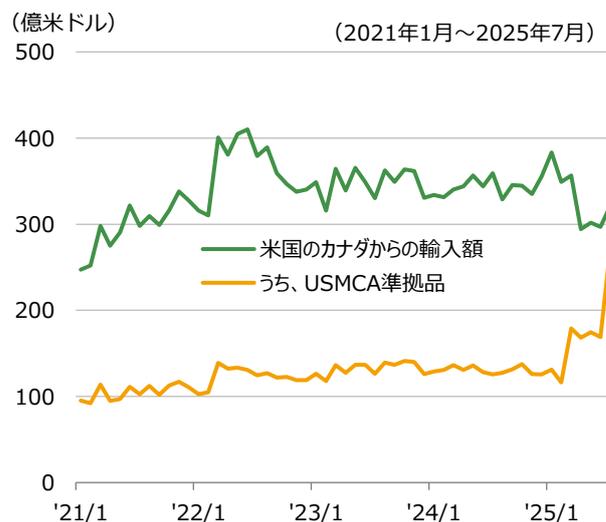
フェンタニルと不法移民の流入抑止を目的とした米国の対カナダ関税では、USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）に準拠した品目は対象外とされています。申請の手間から従来はUSMCAに準拠していなかった品目においても、関税を回避するために申請が進んでおり、7月時点では米国のカナダからの輸入額のうちUSMCAに準拠した品目が8割を超えました。8月より米国の対カナダ関税は25%から35%に引き上げられましたが、目先の追加的な悪影響は見かけの数字よりも小さいことが示唆されます。しかし、USMCAは2026年7月までに見直しが見られる予定であり、その交渉が始まろうとしています。米国が有利になるように話が進む懸念が強いため、引き続き企業が採用や設備投資を抑制する公算が大きいです。当面は景気減速やインフレ鈍化の傾向が続きやすく、年内に追加利下げが実施されると予想します。

カナダの政策金利と消費者物価指数



※政策金利は決定日ベース ※消費者物価指数は3カ月前比年率
(出所) ブルームバーグ、カナダ統計局より大和アセット作成

米国のカナダからの輸入額



(出所) 米国商務省より大和アセット作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management